

令和4年3月24日

全学教育機構会議議長 岩崎貢三 殿

共通教育再編 WG における検討状況に関する報告（案）

共通教育再編 WG 座長 奥田一雄

本 WG は、本学共通教育を改革するために令和3年度第1回全学教育機構会議（R3.4.26）で設置された。これまでに本 WG は7回にわたって開催され、共通教育のカリキュラムと枠組み、実施体制などに係る原案を提出し、その原案に対する委員および学部からの意見を聴取し、改革の実施に向けて解決すべき多くの課題を抽出してきたところである。それゆえ、共通教育再編の具体的取組については今後の検討に委ねられる。以下に本 WG で取り上げた案件と検討状況を簡潔に報告するが、その内容は本 WG 各回における議論および学部等からの意見と併せ、来年度以降の具体的な改革の実行へ引き継いでいかれたい。

1. 共通教育または学士課程教育の理念と目的、および人材育成における社会からの要請

共通教育の再編とカリキュラム改革に際し、現行の共通教育の検証と評価および総括が必要である。第2回 WG では、開講科目数や受講生の分布、専任と非常勤教員による授業の担当体制等を含む現行の共通教育の実施の状況について、各種の資料に基づいて説明した（資料2, 3, 5, 6, 7, 9, 10, 11, 12）。しかし、そのような外形的要素だけではなく、まずは現行の共通教育の理念と目的の達成状況を調査し、その結果を踏まえてこれらから何を改善すべきか、どこを見直しすべきかを洗い出して明確にすることが重要である。

本学の第4期中期目標中期計画には、共通教育のカリキュラム改革が盛り込まれた。そこには、課題設定と探究を通じて基本的な思考の枠組みを身に付けさせ、数理・DS・AI教育を推進し、英語教育を改善、充実することが明記された。さらにまた、幅広い教養と深い専門性、それらを統合して社会に働きかける能力等を育成することも記載された。

共通教育はカリキュラム改革のためにこの第4期の内容を骨格として取り入れる。このとき、学士課程教育全体では、現在まで実施してきた本学独自の教育理念を基本的な部分で受け継ぎ、「総合的教養教育」（第5回 WG 参考資料2）を基盤として「地域協働による教育」により、10+1 の能力を育成することが教育目標となると考えられる。また、10+1 の能力の+1 に相当する「統合・働きかけ」を培うフィールドとして地域を活用するという考え方と方法により「地域協働による教育」を実施する点で、学士課程教育の基本的な理念は SRU の概念に通じている。

国の審議会等による種々の答申や提言によれば、大学教育、とくに学士課程教育で育成すべき人材の主要な能力は、専門学的な知識よりも、むしろ「人間力」や「社会人基礎力」、「学士力」と称する能力である（第5回 WG 資料2）。これら「人間力」「社会人基礎力」「学士力」に共通するのは、「基礎的・汎用的な技能」の獲得と「自立した人間として力強く生きていくための総合力」の涵養である。本学の各学部が掲げるディプロマ・ポリシーは 10+1 の能力を育成することであるが、総合的教養教育により育成する 10+1 の能力の内訳と内容は「人間力」「社会人基礎力」「学士力」に含まれる諸能力とほとんど一致する。

一方、超スマート社会 Society5.0 の概念が出された 2018 年頃から、“新たな教養”として、数理・DS・AI の素養のみならず、日本語と外国語、情報を正確に読み解き、対話して分析する力が求められてきている。さらに、STEAM を基盤とした学び方および文理融合の教育の導入を通じ、新しい価値を創造するための感性、好奇心、探究力をもつ人材の育成がますます重要となってきた。

以上のように、広義の教養教育として、従来から必要とされてきた知識や技能に加え、今後新たに修得すべき素養や諸能力を学生に身に付けさせるために、新規授業を開発し、新たなカリキュラムを設計、構築し、本学共通教育の理念と目的を果たしていかなければならない。

2. 学士課程における新しい教育科目区分（案）

本学の第4期中期目標中期計画およびグランドデザイン 2030 を踏まえ、学士課程段階での教育改革、とくに共通教育のカリキュラム改革を実施する。文理双方の分野における新たな教養としての数理・データサイエンス・AI に関する

リテラシー教育をはじめ、英語を中心としたコミュニケーション能力の向上と異文化理解・国際化教育、および課題設定・探究を通した基本的な思考法を身に付けさせる教育を重視する。さらに、地域の様々な課題や他分野の知見に触れることで視野を広げ、幅広い教養と生きる力を身に付けた人材を育成する。このような教育目標・目的を達成するカリキュラムの枠組み・構成として新しい教育科目区分を提案する。

第6回 WG で出した原案（資料2）をほぼそのままここに提示する。この5つの教育科目区分の大枠については第6回 WG で合意された。ただし、細目科目の構成や科目配置、単位配当などについては、WG の質疑応答および WG 後に出された学部等からの意見と批判（第7回 WG 資料1）にあるように、今後慎重に議論を重ね、検討を進めなければならない。

現行の教養科目の6分野からの単位修得における選択必修に係る履修ルールは学部によって異なる。複数分野から選択履修する場合、いくつかの学部においては、学生の選択する科目が特定の分野に偏っていた（第3回 WG 資料2）。これは、教養を深めるために幅広い分野から科目を修得するという教養科目の教育の趣旨に合致していないおそれがある。また、外国語分野を他の分野とともに選択履修の枠に入れている学部・学科もあり、この場合、外国語分野を選択する学生が極めて少なく、そのような学生は初年次科目の英語4単位だけで卒業ができてしまう。教養科目の分野選択における現行の履修ルールでは、学生の好みに任すというか、やや放し飼いの実態も垣間見える。

新しい教育科目区分では、教養科目の構成を大幅に変更している。その理由の1つは幅広い教養を身に付けるという共通教育の理念と目的に関連する。もう一つはカリキュラム設計の中に大学側からの教育方針と学び方を学生に示すことである。大事なことは、教育科目区分を含むカリキュラムの構成と履修ルールは、学生にどのような知識とスキルを体系的に身に付けてもらいたいのかという大学と学部からのメッセージとなることである。

第4の教育科目として、豊かな知性と人間性を育む教養科目の目的を以下のように設定するが、この内容は未確定である：

『社会の中で自分の立ち位置を自覚し、種々の問題について、価値観の多様性を認めながら、専門分野を超えた知識と考え方で解決する柔軟な態度と行動力を養成すること。そして、学生自身が健康で楽しく学び、同時に感性を磨き、自分の将来の夢を叶えるモチベーションを触発し、この世界と社会の中で幸せ

に豊かに生きていくための基本的なツールを獲得すること。さらに、幅広い分野で習得した知識とスキルを統合し、社会へ働きかける力を涵養するため。』

＝学士課程における5つの教育科目区分＝

1. 大学での学びかた科目（導入科目）

- ・「大学基礎論」
- ・「学問基礎論」
- ・「課題探求実践セミナー」

2. 国際コミュニケーション科目

- ・基軸英語：「大学英語入門」、「英会話」
- ・国際英語（英語レクチャー、海外事情、グローバルコミュニケーション、英語検定、e-learning [オンライン英語学習サイト]）
- ・CLIL による一般学術英語（English for General Academic Purposes=EGAP）
- ・初修外国語、日本語、地域文化理解

3. 数理・データサイエンス・AI 科目

- ・リテラシーレベル（文理共通）：「情報とデータリテラシー(仮称)」、「データサイエンス入門（仮称）」
- ・応用基礎レベル：「DS 基礎（仮称）」
- ・数学、論理学、統計学、ICT リテラシー、プログラミング等

4. 豊かな知性と人間性を育む教養科目*

- ・生きる力を育む科目
生活科学、健康・スポーツ、芸術、メンタルヘルス、キャリアライフデザイン、防災・防犯、サービスラーニング、資格教育、税制・社会保障・福祉、ジェンダー等
- ・視野を広げ世界観を培う科目（3領域）
人文・社会科学系領域：人文分野科目、社会分野科目
自然科学系領域：自然分野科目、環境・生命科学分野科目
テーマ別複合領域：SDGs 関連科目、総合科目
- ・高学年次教養科目

* 地域関連科目：高知県またはその地域の特性や課題に関連する科目を予め指定し、各学部で地域関連科目としての要卒単位を設定する。

5. 専門科目

===

共通教育卒業要件単位数（モデル）

科目区分	細目科目		単位		卒業要件 単位数
			必修	選択必修	
大学での学 び方科目	大学基礎論		2		6（4* ¹ ）
	学問基礎論		2		
	課題探求実践セミナー		2 * ¹		
国際コミュ ニケーショ ン科目	基軸 英語	英会話	2		8 以上
		大学英語入門	2		
	国際英語			4 以上	
	EGAP				
	初修外国語、日本語ほか				
数理・デー タサイエン ス・AI 科目	リテラシ ーレベル	情報とデータリテラシー	2		4 以上
		データサイエンス入門	2		
	応用基礎 レベル	DS 基礎			
	数学、統計学、論理学、プログラミング 他				
教養科目	生きる力を育む			4 以上	18 以上 （地域関連 科目 4 単 位を含む）
	視野 を広 げる	人文・社会科学系領域		4 以上	
		自然科学系領域		4 以上	
		複合領域		2 以上	
	高学年次教養科目				
共通教育合計			14 (12* ¹)	22 以上	36（34* ¹ ） 以上

*¹ 理工学部では、課題探求実践セミナーは選択科目

なお、WG に置かれた各部会の検討結果報告（第 6 回 WG 資料 1-1, 1-2, 1-3）
に対して委員からの質問と意見はほとんど出されなかった。また、各教育科目
および細目科目の配置の理由および教育目的と内容については、第 6 回 WG の
議事要録に簡潔に記載されている。

3. 共通教育の授業担当可能分野科目の調査

本学の教員全員は共通教育を担当することになっている。教員それぞれがど
のような分野で共通教育の授業を担当できるかについてのデータ（分野登録）
を収集し、整理しておくことは共通教育のカリキュラムを編成するために重要
である。また、データは教員の異動等により変化するため、定期的に更新する

必要がある。本 WG で 2 回にわたり共通教育科目における担当可能分野（ナンバリング分類）調査を行った（第 2 回 WG 資料 17、第 3 回 WG 資料 3）。ナンバリング分類に挙げられている既存の分野項目に当てはまらないという教員がいた一方で、一人で複数分野の授業担当が可能との教員も多数いた。新しい教育科目区分でカリキュラムを編成する場合、とくに教養教育科目における細目科目に配当する授業科目を決めるとき、担当教員の授業テーマや教育・研究内容を的確に把握することが重要である。次に述べる分科会の構成とも関連するが、今後、現行のナンバリング分類表の改善を検討する必要がある。

4. カリキュラム編成部会における分科会の構成

現行のカリ部会と分科会の役割は、各年度で共通教育実施委員会が決定した学部別基本数に基づき、各学部から授業科目と担当教員を選出することである。新しい教育科目区分とカリキュラム構成においても、授業科目と担当教員の選出は分科会で行うことを想定する。しかしその場合には、現行の分科会構成ではなく、新しい教育科目区分における教育科目と細目科目に対応するかたちで構成し直し、新たに分科会を組織する必要がある。ここでは、第 4 回 WG で示した資料 1-# 2 を一部改変して提示するが、この内容は未確定である。

＝カリキュラム等編成部会における分科会の構成＝

・ 大学での学び方科目分科会	各学部選出委員 大学教育創造センター
・ 国際コミュニケーション科目分科会* ¹	各学部選出委員 OASIS 国際連携推進センター 全学教育機構
・ 数理・DS・AI 科目分科会	教育情報委員会（学部委員） DS センター（仮称） 学術情報基盤図書館

・ 生きる力を育む科目分科会	各学部選出委員 学生総合支援センター 保健管理センター 安心・安全機構 防災推進センター
・ 人文・社会科学系領域分科会	各学部選出委員 大学教育創造センター
・ 自然科学系領域分科会	各学部選出委員 総合研究センター 海洋コア総合研究センター
・ テーマ別複合領域分科会 ^{*2}	各学部選出委員 次世代地域創造センター
・ 高学年次教養科目 ^{*3}	各学部選出委員 大学教育創造センター

^{*1}EGAP の企画実施と英語の e-learning 教材開発は、分科会と「外国語教育に係る調査・検討WG」とが協働して支援する。

^{*2}SDGs 関連科目と総合科目の企画や担当教員のリクルート等を支援するコーディネーターが必要。

^{*3}高学年次教養教育の意義付けと教育内容および方法について要検討。

なお、上記の 8 分科会以外に必要な応じて新たに分科会を加えることができる。

===

5. 全学出動担当体制

現行の共通教育では、開講科目の分野とコマ数および授業担当教員は、医学部以外の各学部に割り当てられた「基本数＝ノルマ」に基づいて決められる。

高知大学共通教育における各学部担当（ノルマ）コマ数一覧は第1回WG資料6で示した。さらに、令和3年度の共通教育に係る担当体制（学部別、分野別基本数の配当状況）と令和3年度共通教育科目における学部ノルマ実コマ数およびノルマ外開講数一覧はそれぞれ第2回WGの資料2と資料3に示した。

本WGが設置される前年度末、各学部等は共通教育主管宛に現行の共通教育初年次科目および担当体制の見直しについての意見を提出し、令和3年度の第1回全学教育機構会議でその内容を報告した（資料4-1）。担当体制に関する学部の意見によれば、医学部は現行の担当体制の維持を希望したのに対し、その他の学部からは現行担当体制を支持・賛同するという表明はなかった。しかし、担当体制を見直す方策については、学部によって顕著な意見の相違がみられた。現行体制を撤廃するという意見から、授業担当コマ数における学部間の負担を平準化する（学部所属教員数で担当コマ数を決める）か、平準化を検討するという意見がある一方で、それとは逆に負担の平準化に反対する、または共通教育の授業担当負担を全体的に縮減するという意見まであった。

そこで、現行の基本数に代わる新たな基準または根拠に基づき、共通教育の授業担当コマ数を学部等へ割り当てる考え方として3つの原案を提出した（第2回WG資料1, 8, 13, 15）。

1つは、学部の共通教育要卒単位数と学生定員とをベースとし、各学部の学生が共通教育の単位を修得するために必要とする開講コマ数を算出した。その開講コマ数は当該学部が担当する授業コマ数に相当するとみなした。2つ目は、学部の学生定員とその学部の学生の受講者数とをベースとし、上記と同様に当該学部が担当する授業コマ数を算出した。3つ目は、前述の2つの方法で算出したそれぞれのコマ数を、各学部に所属する教員数の全学の教員総数に対する割合を乗じた数値を算出し、これを当該学部が担当する授業コマ数とみなした。3つの方法で導き出されたコマ数を部局別担当コマ数と呼んだが、重要なのはその数字そのものではなく、算出の基準・根拠となる考え方であった。

また、部局別担当コマ数の算出の過程には、学部担当（ノルマ外）初年次科目コマ数や、クラスサイズ、開講科目数、センターおよび非常勤教員数などの種々の要因が算出される数値に影響すると予想され、改善の余地がかなりあった。しかし、現行の基本数に代わる新たな基準・根拠に基づく担当コマ数の算出の考え方およびその適用方法についての議論は深まらず、結局、原案に対する賛否は複数学部の間で割れたままとなった。従って、共通教育の全学出動担

当体制の基本的枠組みについては、現行基本数の変更を含めてまったく未確定であり、今後早急に検討しなければならない重要な課題である。さらに、これと併せてセンター教員の授業担当のありかたについての議論も進める必要がある。

6. 教育方法の多様化と教育内容の向上

新しい共通教育のカリキュラムで授業を実施する場合、カリキュラムの理念と目的を正しく理解し、各教員が担当する授業科目の目的や位置づけ、難易度などを的確に把握するよう、共通教育のFDを企画・実施する必要がある。

一方、新型コロナウイルスの蔓延防止のため、本学においてもオンライン授業が数多く実施されてきている。オンライン授業の長所の1つは場所と時間を越えて配信と受講ができることである。いくつかの授業においては、学生と教員のキャンパス間移動の必要がなくなり、さらに、キャンパス外に出て地域やフィールドから直接配信できる可能性もある。カリキュラム編成と時間割の作成の際に、オンライン授業の適切な割り当てに工夫することができる。

オンライン授業では、学生の学修に対する熱意とモチベーションの不足がしばしば問題となり、また、成績評価の困難さも指摘される。オンライン授業を実施する教員には、授業コンテンツの開発や教育方法と学生指導等の支援が必要である。

7. 今後の検討の進め方など

共通教育の改革に係る検討体制において、本年度は本共通教育再編WGおよび3つの部会でそれぞれの案件を検討するかたちをとった。

3つの部会は部会名称に従って、初年次、外国語、データサイエンスに関係する科目のありかたについて検討し、第6回WGで報告書を提出した。部会における検討の間に親委員会にあたる共通教育再編WGとの連携はほとんどなかった。3つの科目に関する部会で課題とされた検討内容は現行共通教育の評価（優れた点と改善点）と今後の適切なありようを含むことが期待された。その検討の進捗状況について親WGが随時に確認せず、WGで報告や協議をしなかったことは今回の反省点の1つである。

親 WG は、検討体制の立て付けおよび委員構成の上で、主として部会の検討結果を集約して承認する役割を果たすように見えた。しかし実態は、親 WG は部会による検討課題以外の諸課題に取り組んだ。具体的には、全学出動担当体制や、履修ルールの見直し、カリキュラム編成の組織と方法、共通教育の理念と目的、共通教育の新しいカリキュラム設計およびその考え方、科目構成と要卒単位の配当などの重要案件であった。それぞれの案件について多数の資料と原案を作成し、委員と学部からは総論から各論までの多岐にわたる質問と意見を受けた。具体的な親 WG の進め方については、座長から新たな問題提起がなされ、それに対して委員へ意見等を聞くかたちであったが、ほとんどの場合は座長からの一方通行的な説明で終わり、委員同士の意見交換や議論は深まらなかった。このような議事の進行状況もあり、現実的には、課題の解決のための提案と議論、合意をひとり親 WG で行うことは非常に困難であった。

平成 3 年度の大学設置基準の改正（大綱化）を受け、本学では一般教育および専門教育を含む学士課程教育の改革（平成 9 年度一部先行実施、平成 10 年度全面実施）を行った。このときに全学の教育改革を実施・検討した体制は今般の共通教育改革を進めるために参考とすることが多いと考える。WG 座長の当時の記憶に従って例を挙げると、学長のリーダーシップのもと、全学から大学教育に関心や意欲をもつ教員を集めて目的別委員会を設置し、当時の一般教育→専門教育の総括を行い、大綱化された学士課程教育の理念と目的を新たに定め、その理念と目的をかなえる新しい科目区分とカリキュラム設計について検討し、委員同士の徹底的な議論を経てそれぞれ原案を作成し、教育改革検討本部に提出した。原案作成にあたる各委員会議長および委員は原則的に学部から独立した立場で任にあたった。改革本部は原案を全学の意志決定機関に諮り、評議会が全学の合意をとって実施を決定した。新しい学士課程のカリキュラムの実施にはもっと多くの問題解決と労力を必要としたのは言うまでもない。

最後に、今後の検討を進めるにあたり、共通教育の改革を全学の教育改革であると俯瞰的にとらえ、全学の理解と協力をもとに改革のための検討体制をあらためて構築することを考慮されたい。

以上

＝共通教育再編 WG 開催記録＝

第1回	令和3年7月26日（月）	16：50～18：00
第2回	令和3年9月27日（月）	16：40～18：55
第3回	令和3年10月29日（月）	16：15～18：00
第4回	令和3年11月22日（月）	17：00～18：05
第5回	令和3年12月27日（月）	16：55～18：00
第6回	令和4年1月24日（月）	15：50～17：30
第7回	令和4年2月28日（月）	16：40～17：45

＝共通教育再編 WG 委員名簿＝

	委員	氏 名	職 名
1	座長	奥田 一雄	学長特別補佐
2	委員	高橋 俊	共通教育主管
3	委員	中川 香代	人文社会科学部長
4	委員	岡谷 英明	教育学部長
5	委員	津江 保彦	理工学部長
6	委員	菅沼 成文	医学部長
7	委員	枝重 圭祐	農林海洋科学部長
8	委員	大石 達良	地域協働学部長
9	委員	塩崎 俊彦	大学教育創造センター長
10	委員	(高橋 俊)	初年次部会長
11	委員	(高橋 俊)	外国語部会長
12	委員	佐々 浩司	データサイエンス部会長